

離島過疎地域における地域包括ケアシステム構築の動き ～あぐりパークプロジェクトin Tsushimaの萌芽～

研究員 高木 英彰

1. はじめに

今年度の日本農村医学会学術総会ワークショップにおいて農村生活と住民の健康の関連性についての研究報告が行われ、ソーシャルキャピタル（居住環境）の豊かさが生活習慣病予防に寄与している可能性があること（濱野他2017）や、農業に従事することが脂質異常症や高血圧症の予防につながっている可能性があること（山崎他2017）などが報告された¹。すなわち農村の社会環境や農作業が健康寿命の延伸に貢献しているのではないかとの示唆である。同学会の生活習慣病部会では、

「高齢者は身体機能や認知機能が低下しがちであるが、生きがいや生活習慣により健康寿命を延ばし、『アクティブ・シニア』として地域社会に貢献することができる」との認識のもと、JA共済連の支援ならびに日本農村医学会会員の所属する地域・病院の協力に基づき「農業従事などの生活習慣、ソーシャルキャピタル、健康状態と死亡および要介護認定、介護・医療サービスの状況を5年間追跡」することとしている²。

その一方で、超高齢社会を迎えた我が国においてはこうした学術的なエビデンスを待たずして早急に高齢者のフレイル³対策をとる

必要に迫られているのが実情である。当研究所は3年前より長崎県対馬市において「高齢者が外に出なくなる町づくり」を数ある地域課題の一つに位置づけ、対馬市役所と共に地域会議の運営や、地域包括ケアシステム構築の支援等の活動を行ってきた。そうした中で、同市巣原町の久田地区であぐりパークプロジェクトが萌芽した。同活動が発案され、準備・検討期間を含めてちょうど1年経つことから、本稿ではその経過について報告したい。

2. 地域事情

対馬市の人口は31,454人（2017年10月末現在）、高齢化率は33.90%（2015年）⁴である。その内で、行政の中心地である巣原地区は、約15%の人口を占める。城下町のため住宅が密集しており都市機能も有しているが、農地はほとんどない。退職後の楽しみや生きがいの場が少ないので、高齢者の閉じこもりや活動不足による虚弱化、糖尿病、認知症の件数が急増することが懸念されている。認知症については、家族が患者を隠したがるケースもあり、既に地区としても正確な把握が困難となってしまっている。

あぐりパークプロジェクトは後述するよう

1 日本農業新聞（2017.10.5）においても紹介されている。

2 一般社団法人日本農村医学会生活習慣病部会 農業・農村の特性に着目した介護予防コホート研究 <https://www.jarmlsd.jp/> (2017.11.9閲覧)

3 Frailtyの訳で、高齢者の身体的、精神・心理的、社会的な虚弱状態のこと。しかるべき介入により健常な状態に戻るという可逆性が含まれている。日本老年医学会『フレイルに関する日本老年医学会からのステートメント』https://jpn-geriat-soc.or.jp/info/topics/pdf/20140513_01_01.pdf (2017.11.21閲覧)

4 日本医師会地域医療情報システム <http://jmap.jp/cities/detail/city/42209> (2017.11.9閲覧)

図1 あぐりパーク完成イメージ図



市民向け「瓦版」創刊号より

にこうした危機意識から発生した。舞台である久田地区は厳原地区から南に2～3kmに位置する隣接地区で、プロジェクトを通じて、行政・商業地区の厳原と、住宅・農業地区の久田とで相互補完的な交流を図っていくことが期待されている。プロジェクトの完成イメージは図1のようなものである。6反6畝の耕作放棄地と周辺の山林を段階的に活用していく予定となっている。

キーワードは「ブリコラージュ」。「あり合わせの道具や材料でやりくりする」「器用仕事」と訳される。ないものねだりでなく、手元にあるもので形を成してみせる。そのようなディスプレイとしてあぐりパークを発展させることで、市全域に共感を起こし、市民の誇りや意欲の向上につなげていきたい考えである。

3. プロジェクトの発生・活動経過

対馬市の医療統括官兼市立いづはら診療所管理者である桑原直行医師は、地域包括ケアシステムの推進に取り組む中で、対馬の高齢者は楽しみや生きがいを持っておらず、不安や孤独を抱えていると分析している。また社会環境については少子・“超”超高齢社会に至り、市財政も非常に厳しい状況にあり国境離

島を守れなくなる懸念を抱いている。地域包括ケアについては医療・介護・行政の連携はできつつあると評価する一方で、地域ごとの動きはまだ少なく、地域住民の意識変革と動機づくりが必要と分析している。

2016年11月、桑原医師は高齢者が外に出たくなるような楽しみとして、診療所の敷地内で作物栽培やワインづくりができるいかなどと思案していた。その時、その話を聞いた地元高齢者が、かつて学校の登下校の折に野に自生する「ガラビ⁵（エビヅル）」の実を食べていたという記憶を語ってくれた。後日、ガラビについて数名の市民に尋ねてみたところ、その記憶は共通していることがわかった。ところが近年、自生ガラビは激減しており、身近な存在ではなくなってしまっている。そこで、高齢者の思い出と重なるガラビの繁殖とその活用を市民とともに進めることを検討することとした。

写真1は、今年1月末に開かれた会議の様子である。この場には桑原医師、植物や栽培に詳しい市民有識者、市職員、島おこし協働隊員のほか、対馬市に深く関わる九州大学の教授と学生、また当研究所を含め農、食、ケア、エネルギーに関心をもつ企業が参席した。この場では対馬の明るい未来に向けて前向きな議論が行われたが、ガラビについては収量の問題や、実をつけるまで5年程度要することから、休耕地を利用した繁殖実験を行うこととした。

写真1 作物検討会議の様子
(2017年1月、対馬市交流センターにて)



⁵ エビヅルの対馬における別称。他地域のエビヅルと形質がやや異なるとも言われているため、本稿ではガラビと記す。

とし、当面は2年程度で収穫可能なシマサルナシ（ベビーキウイ）の栽培を目標とすることとした。オウゴンオニユリや対州ソバに代表されるように対馬には独特の植物があり、このシマサルナシも他地域のサルナシとはやや異なる特徴が見受けられるが、産地・岡山県新庄村を擁す岡山大学がマウス実験によるサルナシのガン抑制効果を報告しており⁶、こちらも地域資源としての活用が期待されている。

3月に入り、農地の復旧活動を開始した。数十年間耕作が行われず管理も行き届かなかつたかつての水田は、雑木が根を張り、雑草が一面を覆い、水路も崩壊していた。約20名の島内外の参加メンバーで、雑木を伐採・解体・搬出し、下草の刈り取りと耕起を進めた。毎月1回の活動で7月頃には畑としての利用の目途が立つようになった。時季の都合もあり、今年度はソバを主体に、コーリヤン、インゲン、ミニトマト、カボチャなどを作付けた。また農地は山林に面しており鹿・イノシシ被害が懸念されるため、活動参加者で協力してワイヤーメッシュを巡らした。さらに8月からは収穫を見込んで、竈づくりも始めた。使用した赤土や稻わらも近隣地区から手に入れたものである。11月にはソバを刈り取り（写真2）収穫祭を行った。このイベントを皮切りに、今後は地元の福祉施設や教育機関等と連携し、子どもから高齢者、障害者まで、一般の市民へ関与の促進を図っていく方針である。

一方、ガラビの繁殖準備は地域の協力者からの情報を得て、自生の実の採取を行った（写真3、4）。ガラビの実はそのまま食すと野生種らしい酸味が残るが、種子を取り出すにあたって実を手絞りしたところ、強く搾汁するほど果汁はとろみを増し、程よい甘味と酸味が引き出されることが判明した。当初はワイ

写真2 ソバの刈り取り風景（2017年11月）



写真3 ガラビの搾汁の様子



写真4 ガラビの果汁



ンやリキュールへの利用を想定していたが、より広い活用も期待できる。繁殖法が確立した暁には、島内各地にも広めていきたいと考えている。

4. むすび～あぐりパークが提示するもの～

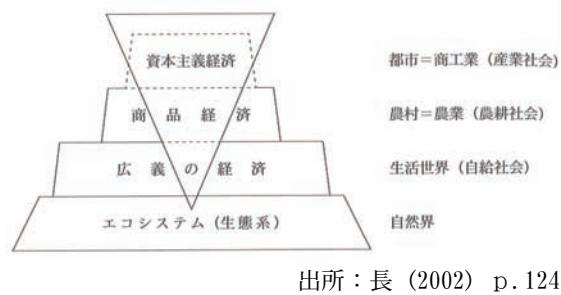
市場経済においてはその取扱い対象の、利用希望量に対する希少性が前提となる。より有益な利用法を有す経済主体に多く財が分配され、全体としての富を効率的に生み出すことが市場の機能である。ところが日本は中山間地域をさきがけに希少性が失われてきた存在がある。山林であり、農地であり、澄んだ河川水である。また、労働力としての生産年齢層の希少性が高まっている一方で、高齢者の元気も、あくまで経済の文脈においては希少性が低下しているといえる。経済社会における効率性の源は分業と貨幣を通じた交換とされるが、このように農山漁村地域では分業・貨幣経済による徹底的な効率性を追究す

6 山陽新聞MEDICA <http://medica.sanyonews.jp/article/6270/> (2017.11.9閲覧)

べき根拠が揺らいでいる。「手元にあるものも使えない」事態はその結果としての現象であるが、そもそも暮らしを豊かにすることを目標とする本来の「経世済民」はこの状態を良しとしないであろう。その意味で、人も土地もモノも「ブリコラージュ」でつくろうというあぐりパークは経済社会の転換の試みと言える。あぐりパーク用地の所有者でありプロジェクト代表である長安六氏が熱い思いを乗せるのはこの点である。長氏は、これまでも資本主義経済とそれの基層にある諸システムの倒錯を佐賀県農業の事例を通して指摘してきた（図2）。

ところで藻谷（2013）は、「分業の原理への異議申し立て」（p. 146）と題する項の中で、地方における活力ある事業者は一人多役（一社多役）であることが当たり前だと述べている。対馬市もそれに漏れず、一人多役をこなす生活の知恵と技術の持ち主がまだまだ多く在住している。こうした人たちの営みは、経済指標上は非常に厳しい環境でありますながら、分業・分断が進んだ貨幣経済社会に住み慣れた来訪者には力強いものに見える。しかしこの継承問題も差し迫ったテーマである。対馬市に移住し域学連携事業⁷を運営してきた川口幹子氏は、もしも日本が資源を買い負けるようになったときには地域で得られる資源を賢く使うことが切実な要求となること、そし

図2 経済システムで見た農村と都市



7 事業内容や意義は前田（2017）参照。

8 これまでにも明治大学等とともに当研究所が取り組んできた地域滞在型インターンシップ（エクステーンシップ）を通じて観察されていた。なお明治大学からの参加者の大半は魚津エクステーンシップ参加者である。

てそのときに自然から恵みを取り出す知恵が失われかねない状況を懸念し、それを継承することを強く意識している（川口2017）。あぐりパークプロジェクトはこうした知恵や社会観を伝える架け橋になりはじめている。5月の活動以降、地元住民や市職員、社会福祉協議会職員のほか、島外より九州大学、明治大学、成蹊大学、立教大学、さらには韓国からのインターン生といった大学生が入れ替わりで参加している。これまでのところ彼らは1～2回の参加に過ぎないが、本活動に並々ならぬ関心を寄せている。こうした地方、食、一次産業に関心を持つ大学生の中には、出身地の将来の不安や過密社会に対する違和感などを抱えつつ、そういった思いの吐露を憚りながら日常を暮している者が確かにいる⁸。豊かな知恵と技術を持つ農山漁村の人々の言葉は一言一句彼らに響いている。かように、その地では特別でもない人々の営みそのものが、若者の生き方や社会のあり方にヒントを与える特別な資源となっていることを指摘して本稿をしめたい。

【参考文献・報告】

- ・濱野強、武田美輪子、山崎雅之、矢野彰三、塩飽邦憲『居住環境に着目した生活習慣病対策：Shimane CoHRE Studyのレビュー』、第66回日本農村医学会学術総会、2017、p. 271
- ・山崎雅之、矢野彰三、武田美輪子、濱野強、地域包括ケア教育研究センター（CoHRE）研究グループ、塩飽邦憲『農業従事が健康寿命に関連する疾病管理に及ぼす影響』、第66回日本農村医学会学術総会、2017、p. 271
- ・川口幹子「次世代の「豊かさ」の定義を地方から地方にある資源を認識しよう」『地方行政』、時事通信社、第10708号、2017、pp. 2–5
- ・前田剛「未来の人財育成に果たす域学連携の役割—長崎県対馬市を事例として—」『共済総合研究』、Vol. 74、2017、pp. 10–26
- ・長安六『地域農業再生の論理』、九州大学出版会、2002
- ・ハーマン・ディリー「『定常経済』は可能だ！」『岩波ブックレット』、No. 914、岩波書店、2014
- ・藻谷浩介、NHK広島取材班『里山資本主義—日本経済は「安心の原理」で動く—』、角川書店、2013